

- 福島第一原発の確実な廃炉は、東日本大震災の復興はもちろん、電力安定供給と  
いったエネルギー政策にとっての、大前提となるもの。
- 東京電力及び政府においては、廃炉・汚染水対策の短期的な対応に追われ、事故炉  
の中長期的な廃炉戦略の検討に必ずしも十分注力できる状況になかった。
- 今後の廃炉を円滑に進める観点からは、中長期的視点から十分な対応がなされてい  
ない分野に対し、原子力損害賠償・廃炉等支援機構が腰を据えて、専門的・持続的な  
検討を行うことが期待されている。
- そのため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構は、事故炉の廃炉について、以下を実施  
する。
  - ① 燃料デブリ取り出しや廃棄物対策などの重要課題の戦略立案
  - ② 必要な研究開発の企画や進捗管理
  - ③ 重要課題の進捗管理の支援  
(政府による汚染水タンク増設、ALPS増設、凍土壁等の進捗管理に対して側面からの技術的支援を行う。)
  - ④ 国際連携の強化  
(国内外の叡智の結集や適切な情報発信を行う。)